



環境安全委員会 委員長 あいさつ



環境安全委員会 委員長

佐藤 道夫

本年7月に開催された北海道洞爺湖サミットで、福田前首相は環境・気候変動に関して「気候変動、森林、生物多様性、3R、および持続可能な開発のための教育といった環境問題に取り組むことの重要性を認識した。」という議長総括を行いました。気候変動に対応し低炭素社会実現に取り組むこと、生物の多様性を確保すること、3Rを推進し循環型社会を形成することの重要性を世界的に再認識することとなりました。地球環境問題に企業が積極的に取り組むことが、社会的な強い要請となってきています。医薬品企業もこれを重く受け止めて、この要請に応えられるように継続的、自主的に取り組み、その活動内容や実績を社会に向けて積極的に情報公開しています。

日本製薬工業協会(製薬協)では1996年度に環境委員会を設立し、2002年度に安全衛生への対応も含め、環境安全委員会と名称を変えて、これらの課題解決に向け取り組んでまいりました。省エネ・地球温暖化対策、省資源・廃棄物対策、有害大気汚染物質対策には自主行動計画を立て、目標達成にまい進しています。省資源・廃棄物および有害大気汚染物質の自主行動計画については順調に推移し、目標を達成できる見通しです。省エネ・地球温暖化対策については「2010年度(第一約束期間5カ年の平均値)の製薬企業のCO₂排出量を1990年度レベル以下に抑制する」ことを目標にしていますが、2007年度の会員企業のCO₂総排出量は236万t-CO₂で、基準年を61万t-CO₂上回っています。目標達成は非常に厳しい状況となっていますが、継続努力して製薬業界として社会的責任を十分に果たしていきたいと考えています。労働安全衛生に関しては昨年度の調査では、会員企業の総労働災害死傷者数は323人で、度数率は1.63でした。100人以上事業規模の製造業計では1.02、医薬品製造業では1.19であり、これと比較して労災の発生頻度は高いといえます。様々な調査・フィードバックや労働災害・対策事例集の配布などを通し、会員企業の従業員の安全衛生管理レベルの向上に寄与していきたいと考えています。この他にも医療系一般廃棄物の適正処理、医薬品の環境影響、「生物多様性企業活動ガイドライン」の作成など、数多くの課題があります。これらの課題の中には製薬協の他委員会や外部団体と協働して初めて、問題解決が図られるものも有ります。関係者と積極的にコミュニケーションを行い、相互理解を深め、少しでも状況を前進させたいと思います。

多様なステークホルダーにこれらの活動についてご理解いただくための一つの手段として、環境報告書を毎年作成しています。1999年に初版を発行し「環境報告書2008」でちょうど10版目になります。毎年、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションが少しでも多く行われ、相互理解が進むことを目指していますが、まだ十分ではありません。継続努力して信頼される製薬業界になりたいと考えています。